

業務目的

- 移動需要の減少や運転手不足等により、公共交通の確保は危機的な状況。特に地方部における交通空白は深刻な状態。また、現在交通空白が発生していない地域においても、将来的な交通空白の発生が危惧される。
- 交通空白を解消するためには、地域の自家用車の活用や、自治体間における連携など、あらゆる手段を駆使して取り組む必要がある。
- 国においても、プッシュ型・オーダーメイド型の伴走支援を進めるため、各自治体における交通サービス及びニーズ等を調査し、情報を整理する。

業務内容

01 実態調査

※2025年1月末時点

- 道内179自治体が提供等をしている交通サービス※について、自治体の公式情報や公表資料を基に、交通サービスの分類、有償/無償の別、運行ルートや便数、対象者や運行期間などを調査（整理された情報については、「03情報整理」のとおり）
- ※鉄道及び道路運送法の規定に基づく旅客運送事業のみならず、無償運行バスやスクールバス、福祉輸送等の当該自治体内で運行される全ての運行サービスのほか、タクシー助成等の当該自治体内で提供される全ての移動支援（本事業における定義）

| 大項目           | 中項目                      | 小項目        | 調査内容                                     |
|---------------|--------------------------|------------|------------------------------------------|
| 基本情報          | 基本情報                     | 人口規模/担当部署名 | -                                        |
| 自治体内の<br>運送手段 | 有償で運行<br>されている<br>旅客運送事業 | 鉄道・軌道      | 駅数/便数                                    |
|               |                          | 都市間高速バス    | 事業者数/路線数/便数                              |
|               |                          | 路線バス等      | 道路運送法に基づく運行サービスの便数<br>(4条・21条・78条)       |
|               |                          | 予約運行       | 運行区域別の道路運送法に基づく運行<br>サービスの便数(4条・21条・78条) |
|               |                          | 福祉有償運送     | 事業者数                                     |
|               | スクールバス、<br>患者送迎バス        | 法人タクシー     | 事業者数/サービス提供時間帯                           |
|               |                          | スクールバス     | 路線数/便数/一般混乗の有無                           |
|               | その他                      | 患者送迎バス     | 路線数/便数                                   |
|               |                          | 無料送迎バス等    | 路線数/便数                                   |
| 移動支援策         | バス等助成                    | -          | 事業名                                      |
|               | タクシー助成                   | -          | 実施の有無/実施している場合の事業内容                      |

02 ニーズ調査

1) 調査方法

- 道内179自治体の地域交通担当者にアンケート調査を実施

2) 調査内容

| 大項目                    | 設問                                                                                                                                                                                                                         |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①交通サービスについて            | i. 交通サービスに充てている財源<br>ii. 交通サービスを担う交通事業者等の課題（人材確保/車両・設備等）<br>iii. 地域交通を担当する職員の状況<br>iv. 交通サービスの利用状況の課題<br>v. 自治体が所有する車両等の機材の課題<br>vi. 新しい交通サービスの導入意向（自動運転/スロモビリティ/訪問型サービスD/互助による輸送/無償バス）<br>vii. 自治体が提供する既存の交通サービスの見直しの検討内容 |
| ②地域交通の<br>担当者としての意見    | i. 地域交通に関する制度について必要な情報提供や支援<br>ii. 地域交通に関する合意形成を進める上で必要な情報提供や支援<br>iii. 他地域の事例を参照するにあたり必要な情報                                                                                                                               |
| ③地域交通を支える<br>自治体としての意見 | i. 地域交通の運行に関して、緩和を希望する規制<br>ii. 地域交通の運行財源における必要な支援制度                                                                                                                                                                       |

3) 調査結果概要

①交通サービスについて

- i. 自治体の財源への依存度が高く、運賃収入や広告収入などの多様な財源確保が課題
- ii. 人材不足が深刻であり、車両・設備の維持や経営の安定化が必要
- iii. 専任職員の少なさや研修機会の不足により、継続的な対応や専門性の向上が課題
- iv. 老朽化が進む車両や設備の更新が難しく、財源確保や新規導入の困難さが大きな課題
- v. 特定地域や利用者層への対応不足も課題となり、利用促進策やサービスの最適化が必要
- vi. 無償バスは住民からの要望が高く、自動運転や訪問型サービス、互助による輸送に関心
- vii. 財源や需要のバランスを考慮しながら、効率的な運行の維持が課題

②地域交通の担当者としての意見

- i. 制度理解の促進や情報提供の強化が求められ、研修や相談機会の拡充も課題
- ii. 住民の意見を適切に反映する手法や成功事例の共有が不足しており、調整や説明の手法の改善が課題
- iii. 失敗事例の共有も求められており、新技術の活用事例や専門家の解説が不足

③地域交通を支える自治体としての意見

- i. 既存の補助制度の要件緩和が最も多く、新たな交通サービス導入や運行規制の見直しも求められており、柔軟な制度対応が課題
- ii. 安定した財源確保が課題であり、補助率引き上げや新たな資金調達手法の導入が必要

